

小麦加工食品を巡る最近の動向

主任研究員 清水徹朗

1 日本における小麦の需給構造

小麦は、米とともに日本人の食生活を支える重要な穀物であり、2006年における日本の小麦の総需要量は623万トン(米の68%)で、うち521万トンが食料として消費されている(他は飼料、種子等)。小麦の需要量はパン食の普及によって1960年の397万トンから80年には605万トンに増大したが、その後伸び率は鈍化し、90年以降はほぼ横ばいで推移している。

60年当時は日本国内で小麦を153万トン生産しており、自給率は39%であったが、輸入の増大等によって73年には23万トン(自給率4%)まで減少した。その後、水田転作作物として小麦の生産が奨励されたため、06年の生産量は84万トン、自給率は13%になっている。

なお、日本が小麦を輸入している国は、米国(56.2%)、カナダ(22.4%)、豪州(21.2%)である(06年)。

2 小麦の用途別需要動向

小麦は小麦粉に製粉してからパン、麺等に加工されて消費される。そこが、家庭内で炊飯されて消費される割合が高い米と大きく異なるところであり、小麦の加工過程において製粉会社やパン・麺・菓子のメーカーが重要な役割を果たしている。

05年における小麦粉の生産量は490万トンであり、うちパン用41.1%、麺用32.5%、菓子用12.1%で、この3つの用途で85.7%を占め、そのほか小麦粉は工業用や家庭用として消費されている。最近10年間の変化をみると、パン用の割合は36.4%(95年)から41.1%(05年)に上昇し、麺用は36.6%(95年)から32.5%

(05年)に低下している。

パン用の内訳をみると、その他パン(調理パン等)が伸びている一方で、食パン、学校給食パンが減少傾向にある。また、麺では、生麺、乾麺が減少する一方で、即席麺は増加傾向にある。

3 小麦加工食品の輸出入動向

ウルグアイラウンドの結果、小麦の輸入は関税化されたが、関税割当制度が導入され、また二次関税率が高く設定されたため、割当枠を超える輸入はほとんどなく、小麦の輸入については現在も国家貿易のもと政府の管理下にある。政府は輸入した小麦を製粉会社に売り渡し、そこで得た差益を国産小麦に対する助成金に充てている。

一方、小麦加工食品の輸入は自由化されており、関税率は、スパゲティ30円/kg、うどん・そうめん34円/kg、インスタントラーメン21.3%、ビスケット15%、小麦粉調製品23.8~24%(無糖は16%)と、比較的高く設定されている。

06年の輸入量(製品重量)は、小麦粉調製品139千トン、スパゲティ110千トン、ビスケット24千トン、パン・乾パン10千トン、ケーキミックス2千トンで、これらを単純に合計すると285千トンであり、国内の小麦粉生産量の6%程度に当たる。

なお、日本は小麦加工品の輸出もしており、主な輸出品目は、小麦粉290千トン、うどん・そうめん10千トン、インスタントラーメン9千トンなどである。

4 乾麺の例

乾麺は小麦粉を練ったものを麺状にして乾燥させたものであり、長期保存が可能で、沸騰した湯でゆがいて麺として食べるものである。乾麺には、そうめん、ひやむぎ、うどん、そばなど様々な種類がある。

現在製造されている乾麺の多くは機械で麺状に切る「機械麺」であるが、乾麺には棒状の麺を次第に細くしていく「手延べ」という独特の製法があり、「揖保の糸」「三輪そうめん」「稲庭うどん」などは手延べ麺である。

06年における乾麺の生産量は202千トン（原料小麦粉使用量）であり、10年前に比べて21.6%減少している。麺類の需要全体が減少傾向にあり、また外食産業や家庭で冷凍麺を使うことが多くなっていることも乾麺の減少要因となっている。

乾麺の生産は地域性が大きく、うどんでは香川県が27%、手延べ麺では兵庫県が46%、そばでは長野県が37%を占めている。また、その多くは小規模の企業が担っており、特に手延べそうめんでは、副業的な家内工業を組合員とする協同組合が、品質管理や販売を共同して行う方法をとっている。

06年における乾麺（うどん・そば）の輸入量は1,681トンであり、供給量全体に占める割合は小さい。また、輸入量のうち6割が豪州からの輸入であり、中国、韓国、台湾からの輸入は品質の問題もあって限られている。

一方、乾麺は米国等に輸出されており、06年の輸出量（うどん・そうめん）は10,065トンで輸入量の約6倍である。売り上げに占める輸出額は大きくはないが、海外に住む日系人を中心に一定の需要はあり、日本の食文化を象徴する食品として今後輸出拡大の可能性があると見えよう。

第1図 国際小麦価格の動向



資料 シカゴ商品取引所

5 国際小麦価格高騰の影響

豪州における干ばつによる2年連続の不作や、バイオエタノール向けのトウモロコシ需要増大などにより、国際小麦価格の高騰が続いており、08年2月の小麦価格は1ブッシェル10ドルを超え、2年前の2倍以上になっている。小麦の多くを輸入に依存している日本はこの価格高騰の影響を受けており、政府は製粉メーカーに対する売渡価格を昨年（07年）2回（4月、10月）引上げ、それに伴って小麦粉価格も引き上げられた。輸入小麦は政府管理下にあるため昨年の引上げ幅は国際価格の上昇に比べ小幅（4月1.3%、10月10%）であったが、今年の4月にはさらに30%の大幅な値上げが行われることになった。

パンや麺の小売価格に占める小麦粉のコストは2割程度であるが、製造にかかる燃料価格も上昇しており、パン、麺等の小麦加工食品の値上げが続いている。こうした食品の値上げにより消費者物価全体や消費者の食品選択にどのような影響が出るのか注視していく必要がある。

（しみず てつろう）